



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メガロス
コード番号 2165 URL <http://www.megalos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 充
(氏名) 小林 利彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5720-7500
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,744	0.7	280	△15.5	122	△27.9	14	△77.2
26年3月期	14,639	1.8	332	△41.2	170	△53.0	62	△59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.66	3.63	0.3	0.7	1.9
26年3月期	16.19	16.06	1.3	1.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,348	4,899	28.1	1,246.99
26年3月期	17,388	4,877	27.9	1,245.38

(参考) 自己資本 27年3月期 4,869百万円 26年3月期 4,849百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,210	△360	△479	811
26年3月期	990	△351	△526	440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	1.00	4.50	17	27.8	0.4
27年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	11	82.0	0.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 本日公表いたしました当社の支配株主(親会社)である野村不動産ホールディングス(株)による当社株券等に対する公開買付け及びその後の一連の手続による当社の完全子会社化が予定どおり実行されることを前提とすると、平成28年3月期の期末配当につきましては、当該完全子会社化後に実施されることになると想定されること、現時点で、当該完全子会社化後における配当予想を行うことは困難であることから、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、未定であります。詳細は、添付資料4頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	0.9	△410	—	△520	—	△370	—	△94.75
通期	15,200	3.1	△350	—	△570	—	△420	—	△107.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,905,100 株	26年3月期	3,894,200 株
27年3月期	208 株	26年3月期	208 株
27年3月期	3,900,221 株	26年3月期	3,869,433 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. その他	33
生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当社の経営成績

当事業年度における我が国経済は、駆け込み需要の反動や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクは依然としてあるものの、各種政策の効果が発現するなか、雇用・所得環境の改善傾向や原油価格下落の影響もあり、緩やかながら回復基調で推移しました。

一方、当スポーツクラブ業界は健康ビジネスの需要拡大を背景として、緩やかながら回復傾向が見られますが、競合他社の積極的な出店及び会員獲得施策の実施等、企業間の競争により厳しい経営環境にあります。

このような経営環境の中、当社ではマーケットのニーズに適合するよう若年層を対象とした新規会員種別の増設や会費価格の改定、休館日を利用した体験会等を行って会員の獲得に努めてまいりました。併せて会員の定着を図るため、新規入会者サポートの強化、倶楽部100[※]懇親パーティー、メガロスマスターズ(水泳大会)、メガロス鉄道&下町ウォーク等の各種イベント等の実施に取り組むとともに、品質維持向上のための人材育成も積極的に行ってまいりました。

施設面では、以下の施設について設備の入替えやリニューアル工事を実施し、店舗のクオリティの向上に努めてまいりました。

<リニューアル実施店舗>

メガロス市ヶ尾店 (神奈川県横浜市)	平成26年5月
メガロス神奈川店 (神奈川県横浜市)	平成26年12月
メガロスプラシア立川店 (東京都立川市)	平成27年1月

また、24時間営業の小型フィットネスジムとして、平成26年1月に開業した第1号店「デイオス24成増店(東京都板橋区)」に続き「デイオス24鶴の木駅前店(東京都大田区)」を平成26年6月、「デイオス24井土ヶ谷店(神奈川県横浜市)」を平成26年10月に新規出店し、当事業年度末における当社が運営するスポーツクラブの店舗数は、首都圏に27店舗、静岡県に1店舗、愛知県に1店舗の合計29店舗となりました。

その他、平成27年5月には東京都品川区に「メガロス中延店」の出店を、平成27年6月には東京都足立区に「デイオス24北綾瀬店」の出店を予定しております。

これらの施策により新規入会者の獲得は概ね順調に進みましたが、競合他社との競争激化等の影響により、退会者数が想定を上回って推移したこともあり、当事業年度末の会員数は、前事業年度末比で1,169名減少し140,395名となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は14,744百万円(前事業年度比0.7%増)となりましたが、会員獲得のための広告宣伝費の増加、また、デイオス24鶴の木駅前店、デイオス24井土ヶ谷店及びメガロス中延店の新規出店に伴う開業経費の負担により、経常利益は122百万円(前事業年度比27.9%減)、法人税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しの影響により、当期純利益は14百万円(前事業年度比77.2%減)となりました。

② 次期の見通し

我が国経済は緩やかな回復基調にあるものの海外景気の下振れ等、景気が下押しされるリスクもあり不透明な状況が続くものと考えております。一方、スポーツクラブ業界については、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催や社会全体の高齢化の進展を背景としてスポーツや健康への機運が一層の高まりを見せており、今後更なる成長が期待できます。

このような状況の中、市場環境の変化に対応し競合他社との競争に勝ち抜くため、既存店舗での料金体系の見直しや、多様化する顧客ニーズに対応した新たな形態の店舗の開発・出店等、積極的な成長投資や再成長に向けた施策の実行が必要不可欠であると認識しております。

また、当社は平成27年4月30日開催の取締役会において、当社の支配株主(親会社)である野村不動産ホールディングス(株)(以下「公開買付者」といいます。)による当社株券等に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、株主の皆様及び新株予約権者の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。公開買付者は本公開買付け及びその後の一連の手続き(以下「本取引」といいます。)により当社を完全子会社とすることを企図しているところ、本取引により公開買付者の完全子会社となり公開買付者との一体経営を行うことは、抜本的な施策を大胆かつ迅速に実行する上で有用であり、変化の激しい市場環境に対応し、中長期的な視点においても当社の事業展開の加速に資するものであると判断するに至っております。

このような状況のもと、既存店舗での料金体系の見直し、会員獲得のための広告宣伝費の増加、また成長投資のための新規出店に伴う開業経費の負担等、短期的な利益水準への悪影響を及ぼす抜本的な施策の実行が必要不可欠であり、次期の業績見通しにつきましては、売上高15,200百万円(当事業年度比3.1%増)、営業利益△350百万円

(当事業年度比630百万円減)、経常利益△570百万円(当事業年度比692百万円減)、当期純利益△420百万円(当事業年度比434百万円減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は17,348百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に、減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったことにより、固定資産が減少したことによるものであります。

総負債は12,449百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に、借入金を返済したことによるものであります。

純資産は4,899百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末(平成27年3月31日)における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、811百万円となり、前事業年度末と比較して370百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,210百万円の資金の増加となりました。これは主に、減価償却費を計上したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、360百万円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産を取得したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、479百万円の資金の減少となりました。これは主に、借入金を返済したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	26.6	27.9	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	32.1	36.9
債務償還年数(年)	5.4	8.7	6.8
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	1.6	1.5

(注) 1 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・

カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金)/支払利息

2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分については、当該期の業績、今後の経営環境、設備投資計画などを総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮のうえ決定することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来における利益獲得のため、新規出店や既存店のリニューアル等への投資を図りたいと考えております。

平成27年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は、1株につき1.5円を予定しており、実施済みの中間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は3円となる予定であります。

一方、当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である野村不動産ホールディングス㈱（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすること（以下「本取引」といいます。）を企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

平成27年4月30日付けの「平成28年3月期中間配当（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、本取引が予定どおりに実行されることを前提とすると、仮に当社が平成28年3月期中間配当を行った場合には、本公開買付けに応募する株主の皆様と本公開買付けに応募しない株主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があることから、株主の皆様の間での公平性を確保する観点から、本公開買付けが成立することを条件に、平成27年9月30日を基準日とする中間配当を行わないことを決議いたしました。

また、本取引が予定どおり実行されることを前提とすると、平成28年3月期の期末配当につきましては、本取引後に実施されることになると想定されること、現時点で、本取引後における配当予想を行うことは困難であることから、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末（平成27年3月31日）現在において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。

①経済状況について

高齢社会を背景に、国民医療費や福祉関連など、健康に関わる社会的コストの増大が続く一方で、国民の健康への関心は高まっており、スポーツクラブの社会的役割は引き続き拡大していくものと思われまます。しかしながら、景気の悪化等により個人消費が低迷するような場合は、スポーツクラブへの支出が優先的に抑えられるおそれがあります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②新規出店について

新規出店の際のオープン前経費につきましては、全て発生した期に計上しております。そのため、多くの新規出店を行った場合、経費が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③リニューアル工事について

当社は店舗のクオリティを維持することにより、新規入会者の獲得及び会員定着率向上を図るため、計画的にリニューアル工事を実施しております。しかしながら、競合店の状況等を踏まえリニューアル工事を実施する店舗が同時期に集中した場合や、断続的にリニューアル工事が必要となった場合、経費が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④敷金・保証金について

当社が賃貸借契約により差し入れている敷金・保証金の残高は当事業年度末で4,274百万円となっております。万一賃貸人の財政状況が悪化し、敷金・保証金の回収が不能となった場合、賃料との相殺や担保権実行による回収ができない範囲で貸倒損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合店の出店について

スポーツクラブの商圏は、施設からの距離・時間によってほぼ決定され、一定の範囲に限定されております。従って、当社の店舗と同一商圏内に、競合するスポーツクラブが新たに新出店した場合、商圏内の需要を分け合ってしまう、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合サービスの影響について

国民の健康への関心が高まっておりますが、それに対応して様々なサービスも出現しております。サービスの中には、通販ビジネスにおける健康器具販売、トレーニングビデオ販売、トレーニング等ができるゲーム機器販売等、健康増進やダイエット等の観点から、当社の事業と競合するものがあります。今後、消費者の関心が競合サービスにより一層流れた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債残高の影響について

当社は、新規出店にあたっては、敷金・保証金のほか当社負担の工事等の設備投資が必要となり、その殆どを借入金にてまかなっております。当事業年度末の有利子負債残高（リース債務を除く）は8,300百万円となっており、総資産に占める有利子負債の割合は47.8%となっております。そのため、今後金利が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報について

当社は、業務遂行上の必要性から、多くの個人情報を取り扱っております。これらの個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、関係する諸法令の遵守と適正な取扱いの確保に努めており、社内諸規程等を定めたうえ、社員の教育・啓蒙を行い、顧客の権利利益の保護を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万一個人情報が外部へ漏洩した場合、当社の信用の失墜等をよび、それに伴う売上高の減少や損害賠償費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨施設内での事故

施設内で事故が発生した場合、当社は賠償請求を受ける可能性があります。当社は施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、保険金額を超える請求がなされた場合、当該超過額については、当社が負担することとなります。また、当該事故の発生により、当社のブランドイメージが毀損し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩天災地変等

当社の店舗は首都圏に集中しているため、首都圏で地震や風水害等の天災地変等が発生した場合、多くの施設で営業ができなくなるおそれがあります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪親会社グループとの関係について

(イ)資本関係について

当事業年度末（平成27年3月31日）現在、野村不動産グループの持株会社である野村不動産ホールディングス株式会社は、当社の発行済株式総数の53.87%を保有する親会社であります。

(ロ)取引関係について

当事業年度における当社と野村不動産グループ各社との主な取引関係は以下の通りです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)
親会社の子会社	野村不動産㈱	—	施設の賃借	賃借料の支払(注)2	240,097
親会社の子会社	野村不動産パートナーズ㈱	—	施設の管理委託	管理委託料の支払(注)3	238,653
親会社の子会社	野村アメニティサービス㈱	—	施設の清掃委託	清掃委託料の支払(注)4	3,768

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 野村不動産㈱と店舗2店（「メガロス横濱店」「メガロス相模大野店」）の建物賃貸借の取引があります。賃借料は、不動産鑑定士の鑑定価格や、市場価格を参考に両社で協議の上決定しています。

3. 野村不動産パートナーズ㈱とは店舗24店の施設管理業務の取引があります。管理委託料は、野村不動産パートナーズ㈱との間に締結した管理委託契約に基づき、同業他社の管理委託料との比較の上、決定しています。

4. 野村アメニティサービス㈱とは店舗1店および本社の清掃業務の取引があります。清掃委託料は、野村アメニティサービス㈱との間に締結した清掃業務委託契約に基づき、同業他社の清掃委託料との比較の上、決定しています。

(ハ)人的関係について

当社は、経営体制や監査機能の充実を図るため、野村不動産ホールディングス㈱より非常勤取締役1名(同社取締役吉田祐康)及び、非常勤監査役2名(同社監査役栗原洋二及び同社監査役折原隆夫)を招聘しております。また、本日現在、当社の従業員1名が野村不動産ホールディングス㈱へ出向し、野村不動産㈱の従業員1名が当社へ出向しております。

当社と野村不動産ホールディングス㈱との関係は以上の通りですが、いずれも当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではなく、かつ野村不動産グループ内に競合する会社もありません。

なお、当社は平成27年4月30日開催の取締役会において、野村不動産ホールディングス㈱による当社株券等に対する公開買付けについて、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び新株予約権者の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することについて決議を行っております。

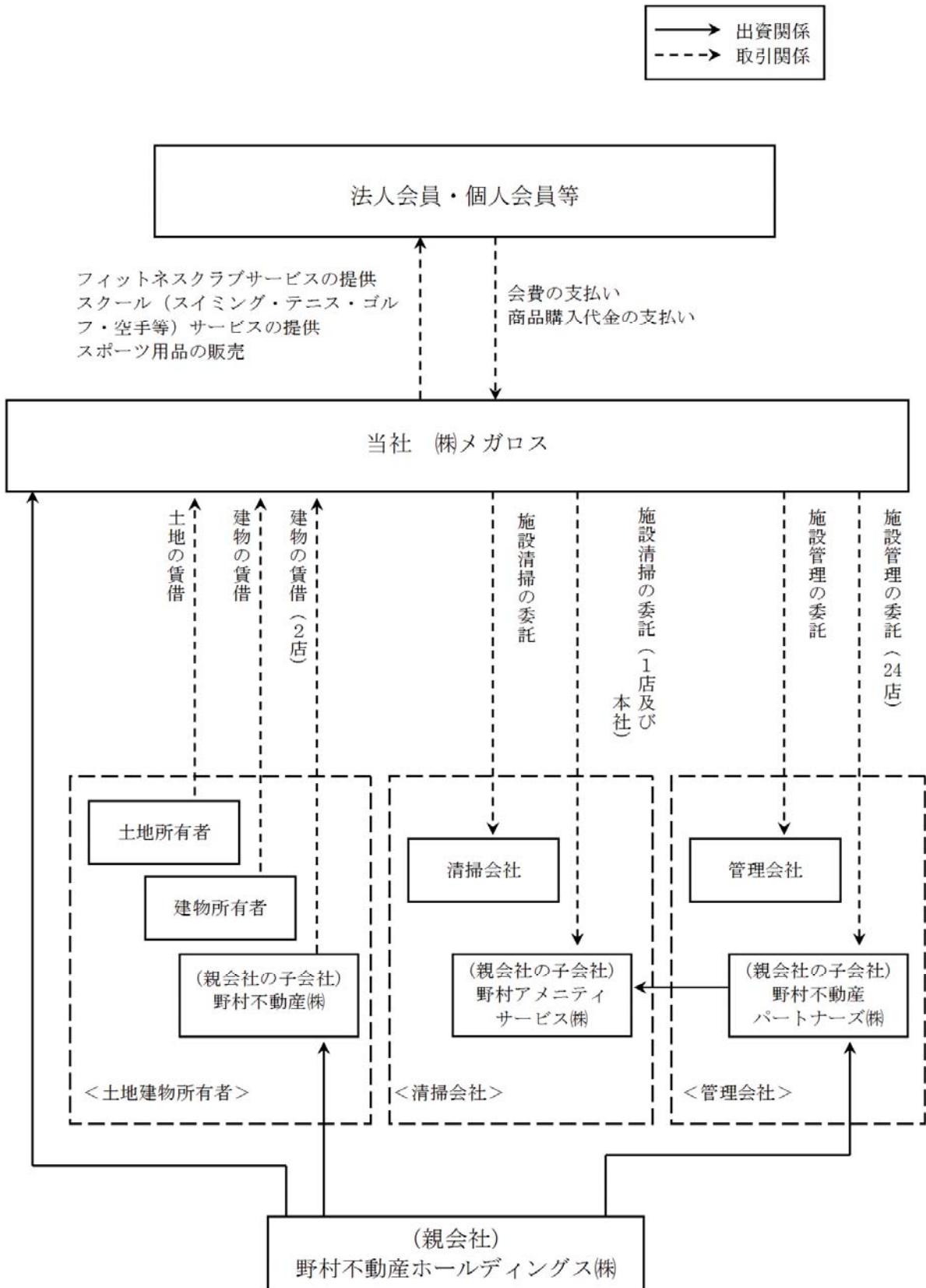
詳細につきましては、本日発表の「支配株主である野村不動産ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び応募推奨のお知らせ」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は純粋持株会社である野村不動産ホールディングス(株)ですが、親会社の子会社のうち次の3社との取引がございます。野村不動産(株)より店舗2店の建物賃借、野村不動産パートナーズ(株)に店舗の施設管理業務を委託、野村アメニティサービス(株)に店舗および本社の清掃業務を委託しております。

当社と親会社との間に、事業上の関係はありません。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「スポーツクラブ事業を通じて人々に健康であることの「喜び」「大切さ」を啓蒙し人々の“健康”と“生きがい”創造に貢献する」ことにより、顧客や社会と共に栄え成長していくことを責務と考えております。

そのために、当社は「顧客満足を感動と喜びに変える」を経営理念として掲げ「顧客が望んでいたもの、あるいは望んでいることに気が付いていなかったもの」、「能動的参加の場(スイミング大会等)」を最適のタイミングで提供し顧客の「感動」を創出してまいりたいと考えております。

当社はこの経営理念を全従業員に啓蒙し質の高いサービスを提供していくことにより、収益性の向上と成長性を実現し企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は新規出店により事業を拡大すると共に既存店の収益の維持を図ることにより、収益性の向上と成長性を実現することを目標としております。その為、企業価値を表す経営指標として売上高経常利益率を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

我が国経済は緩やかな回復基調にあるものの海外景気の下振れ等、景気が下押しされるリスクもあり不透明な状況が続くものと考えております。

一方、当スポーツクラブ業界は、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催や社会全体の高齢化の進展を背景としてスポーツや健康への機運が一層の高まりを見せており、今後更なる成長が期待できます。

このような状況の中、当社は一人でも多くの方々に健康であることの喜びと大切さを伝え、健康増進と生きがいづくりに貢献し、経営理念である「顧客満足を感動と喜びに変える」の実践を通じて、社会的役割を果たし、顧客から信頼されるNo.1ブランドの確立に努めてまいります。

・既存事業の収益力の回復

市場環境の変化に対応し競合他社との競争に勝ち抜くため、既存店舗での料金体系の見直し、会員獲得のための広告宣伝の強化等を行い、既存事業の強化を図ることが必要不可欠であると認識しております。

また会員との密なコミュニケーションや施設運営における基本動作の徹底による会員定着率の向上が重要であると考えており、更なるサービスレベルの向上を目指すため、社内研修等の体制を強化し人材の育成に注力してまいります。

・多様化する顧客ニーズへの対応

国民の健康に対する関心が高まる一方、様々なサービスの出現により顧客のニーズは多様化が進んでいると考えております。これらのニーズに的確に対応するため、当社はお客様へのメニューの拡充や地域の特性に合わせた柔軟な施策等、商品開発の強化や新規領域となる事業の展開を積極的に行ってまいります。

また、従来型の店舗の開発とともに、これまでの規模及び形態にとらわれない店舗の開発を行うため、情報収集と提案力を強化し、新規出店用地の確保に注力してまいります。

・親会社グループ内における連携の強化

当社は、店舗周辺に住まう多世代の人々が集う地域コミュニティ機能、高齢者の会員に対する健康維持プログラムの開発・提供に注力しておりますが、これらのサービスは親会社グループで展開する各事業との間で様々な連携機会が期待できるものと考えております。具体的には、当社による、(i)親会社グループが開発する大型住宅分譲地・大規模マンション内におけるフィットネスサービスやコミュニティ機能の提供、(ii)親会社グループが開発する複合用途施設・商業施設内におけるコミュニティ・集客機能の提供、(iii)今後、親会社グループが展開を予定する高齢者を対象とした住宅施設内における健康維持・リハビリ支援型のフィットネスサービスの提供、そして(iv)親会社グループ及び当社のそれぞれが有する顧客基盤の相互活用等が想定されます。

今後は、当社が有するフィットネス事業分野における各種サービス・施設運営ノウハウ・専門人材を最大限活用することで、相互の収益機会に繋がるシナジー効果の発揮が期待できるよう取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,694	811,391
預け金	32,738	36,302
売掛金	152,575	165,772
商品及び製品	120,135	118,770
前払費用	371,040	362,331
繰延税金資産	95,864	94,806
その他	4,392	5,183
貸倒引当金	△5,600	△4,200
流動資産合計	1,211,841	1,590,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,313,559	15,887,267
減価償却累計額	△5,533,800	△6,247,383
建物(純額)	9,779,759	9,639,883
構築物	463,231	461,209
減価償却累計額	△278,662	△292,319
構築物(純額)	184,569	168,890
車両運搬具	14,968	14,968
減価償却累計額	△14,968	△14,968
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,195,275	1,268,962
減価償却累計額	△960,729	△1,047,188
工具、器具及び備品(純額)	234,545	221,774
リース資産	1,741,990	1,816,271
減価償却累計額	△699,533	△862,539
リース資産(純額)	1,042,456	953,731
建設仮勘定	1,050	554
有形固定資産合計	11,242,380	10,984,834
無形固定資産		
ソフトウェア	52,535	36,211
その他	36,659	28,439
無形固定資産合計	89,194	64,651
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,336,886	4,274,381
長期前払費用	190,570	171,671
繰延税金資産	304,198	262,719
その他	13,500	-
投資その他の資産合計	4,845,154	4,708,772
固定資産合計	16,176,730	15,758,257
資産合計	17,388,571	17,348,616

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,928	61,199
短期借入金	300,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,325,000	1,900,000
リース債務	139,252	132,156
未払金	582,750	721,270
未払費用	216,816	226,800
未払法人税等	76,713	52,565
未払事業所税	54,214	54,397
未払消費税等	52,496	190,930
前受金	489,957	547,154
預り金	20,992	22,487
賞与引当金	118,512	113,000
役員賞与引当金	17,000	19,000
商品割引券引当金	459	332
リース資産減損勘定	30,045	30,045
その他	6	26
流動負債合計	5,491,144	7,371,365
固定負債		
長期借入金	5,000,000	3,100,000
リース債務	1,074,372	1,043,723
受入敷金保証金	63,102	63,102
資産除去債務	493,919	512,105
長期リース資産減損勘定	388,913	358,867
固定負債合計	7,020,307	5,077,799
負債合計	12,511,452	12,449,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,467,896	1,475,555
資本剰余金		
資本準備金	1,167,896	1,175,555
資本剰余金合計	1,167,896	1,175,555
利益剰余金		
利益準備金	2,140	2,140
その他利益剰余金		
圧縮積立金	254	180
繰越利益剰余金	2,211,601	2,216,201
利益剰余金合計	2,213,996	2,218,522
自己株式	△273	△273
株主資本合計	4,849,515	4,869,360
新株予約権	27,602	30,090
純資産合計	4,877,118	4,899,451
負債純資産合計	17,388,571	17,348,616

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	13,889,805	14,092,752
商品売上高	749,983	652,094
売上高合計	14,639,788	14,744,847
売上原価		
フィットネス営業原価	12,167,243	12,329,336
商品売上原価		
商品期首たな卸高	151,886	120,135
当期商品仕入高	558,514	500,220
合計	710,400	620,356
他勘定振替高	※1 36,076	※1 23,670
商品期末たな卸高	※2 120,135	※2 118,770
商品売上原価	554,188	477,914
売上原価合計	12,721,431	12,807,250
売上総利益	1,918,356	1,937,596
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	90,061	95,163
役員報酬	87,200	79,350
役員賞与引当金繰入額	17,000	19,000
従業員給与賞与	580,727	624,763
賞与引当金繰入額	11,801	8,000
株式報酬費用	16,046	14,210
福利厚生費	141,247	173,956
旅費及び交通費	31,178	36,023
通信運搬費	32,225	32,645
器具・備品費	93,575	87,603
委託顧問費	159,481	157,110
不動産関連費	134,055	135,955
減価償却費	61,049	57,042
租税公課	44,621	44,991
貸倒引当金繰入額	5,600	4,200
貸倒損失	3,037	3,531
その他	77,444	83,610
販売費及び一般管理費合計	1,586,353	1,657,159
営業利益	332,003	280,437
営業外収益		
受取利息	22,859	20,523
補助金収入	20,780	7,664
その他	8,156	5,441
営業外収益合計	51,797	33,630

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	209,948	188,530
固定資産除却損	2,495	1,796
その他	838	827
営業外費用合計	213,282	191,154
経常利益	170,518	122,912
税引前当期純利益	170,518	122,912
法人税、住民税及び事業税	67,344	66,098
法人税等調整額	40,511	42,536
法人税等合計	107,855	108,635
当期純利益	62,663	14,277

【フィットネス営業原価】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 従業員給与賞与	2,411,516	19.8	2,531,832	20.5
2. 賞与引当金繰入額	106,711	0.9	105,000	0.9
3. 販売促進費	652,905	5.4	698,884	5.7
4. 業務委託料	1,624,121	13.3	1,626,313	13.2
5. 不動産賃借料	2,536,166	20.8	2,555,902	20.7
6. 設備維持管理費	1,009,443	8.3	967,448	7.8
7. 水道光熱費	1,413,032	11.6	1,451,974	11.8
8. 減価償却費	991,703	8.2	975,775	7.9
9. その他	1,421,642	11.7	1,416,203	11.5
合計	12,167,243	100.0	12,329,336	100.0

(注) 割合については、小数点第2位を四捨五入しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,439,906	1,139,906	2,140	329	2,189,331	2,191,800	△207	4,771,405
当期変動額								
新株の発行	27,990	27,990	-	-	-	-	-	55,980
圧縮積立金の取崩	-	-	-	△74	74	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△40,467	△40,467	-	△40,467
当期純利益	-	-	-	-	62,663	62,663	-	62,663
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	27,990	27,990	-	△74	22,269	22,195	△65	78,110
当期末残高	1,467,896	1,167,896	2,140	254	2,211,601	2,213,996	△273	4,849,515

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	34,294	4,805,700
当期変動額		
新株の発行	-	55,980
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	△40,467
当期純利益	-	62,663
自己株式の取得	-	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,692	△6,692
当期変動額合計	△6,692	71,418
当期末残高	27,602	4,877,118

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,467,896	1,167,896	2,140	254	2,211,601	2,213,996	△273	4,849,515	
当期変動額									
新株の発行	7,659	7,659	—	—	—	—	—	15,318	
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△74	74	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,751	△9,751	—	△9,751	
当期純利益	—	—	—	—	14,277	14,277	—	14,277	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	7,659	7,659	—	△74	4,600	4,525	—	19,844	
当期末残高	1,475,555	1,175,555	2,140	180	2,216,201	2,218,522	△273	4,869,360	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	27,602	4,877,118
当期変動額		
新株の発行	—	15,318
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△9,751
当期純利益	—	14,277
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,487	2,487
当期変動額合計	2,487	22,332
当期末残高	30,090	4,899,451

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	170,518	122,912
減価償却費	1,052,752	1,032,818
固定資産除却損	2,495	1,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,600	△1,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,725	△5,512
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,300	2,000
受取利息及び受取配当金	△22,859	△20,523
支払利息	209,948	188,530
売上債権の増減額(△は増加)	△23,932	△13,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,750	1,365
仕入債務の増減額(△は減少)	12,346	△5,729
未払金の増減額(△は減少)	11,900	△70,897
未払費用の増減額(△は減少)	△17,222	11,797
前受金の増減額(△は減少)	14,742	57,196
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118,695	138,433
預り金の増減額(△は減少)	△22,294	1,494
その他	△7,870	47,597
小計	1,306,603	1,488,683
利息及び配当金の受取額	3,529	2,929
利息の支払額	△211,767	△190,343
法人税等の支払額	△107,920	△90,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,444	1,210,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433,449	△454,319
無形固定資産の取得による支出	△37,518	-
敷金及び保証金の差入による支出	△14,672	△48,707
敷金及び保証金の回収による収入	133,923	129,316
その他	-	13,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,716	△360,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	3,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△168,952	△148,097
長期借入れによる収入	2,600,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,250,000	△3,325,000
株式の発行による収入	33,430	3,595
自己株式の取得による支出	△65	-
配当金の支払額	△40,467	△9,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,055	△479,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,672	370,697
現金及び現金同等物の期首残高	328,021	440,694
現金及び現金同等物の期末残高	※ 440,694	※ 811,391

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法を、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物・・・2～47年

工具、器具及び備品・・・2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4)商品割引券引当金

将来の商品割引券の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されることにより見込まれる費用発生額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、主としてフィットネス営業原価に振り替えたものであります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,246千円	1,423千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)(注)1	3,847,800	46,400	—	3,894,200
合計(株)	3,847,800	46,400	—	3,894,200
自己株式				
普通株式(株)(注)2	163	45	—	208
合計(株)	163	45	—	208

(注)1. 発行済株式の増加46,400株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	27,602
合計		—	—	—	—	—	27,602

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,933	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	13,534	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,893	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)(注)	3,894,200	10,900	—	3,905,100
合計(株)	3,894,200	10,900	—	3,905,100
自己株式				
普通株式(株)	208	—	—	208
合計(株)	208	—	—	208

(注) 発行済株式の増加10,900株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	30,090
合計		—	—	—	—	—	30,090

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,893	1	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	5,857	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,857	利益剰余金	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	440,694千円	811,391千円
現金及び現金同等物	440,694	811,391

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

賃貸人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差し入れており、賃貸人等の信用リスクに晒されております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則5年以内)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

敷金及び保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*) 1	時価(*) 1	差額
(1) 敷金及び保証金	4,336,886	3,763,006	(573,879)
(2) 長期借入金(*) 2	(8,325,000)	(8,383,183)	(58,183)
(3) リース債務(*) 3	(1,213,624)	(1,214,623)	(999)
デリバティブ	—	—	—

(*) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*) 1	時価(*) 1	差額
(1) 敷金及び保証金	4,274,381	3,822,679	(451,701)
(2) 長期借入金(*) 2	(5,000,000)	(5,031,149)	(31,149)
(3) リース債務(*) 3	(1,175,880)	(1,176,376)	(496)
デリバティブ	—	—	—

(*) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産及び負債

(1) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
敷金及び保証金	284,789	774,205	1,563,568	1,714,322

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
敷金及び保証金	121,931	930,349	1,774,450	1,447,649

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,900,000	2,600,000	500,000	—	—
リース債務	115,415	85,102	58,316	31,876	783,660

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,600,000	500,000	—	—	—
リース債務	101,976	75,236	49,208	33,935	783,367

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,325,000	5,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000,000	3,100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	16,046	14,210

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額 (単位：千円)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
188	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	付与対象者の区分及び人数	株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
株式会社メガロス 2008年度第2回 新株予約権	取締役3名 従業員14名	普通株式 32,000株	平成20年12月1日	権利確定条件は付 されていません。	対象勤務期間の定 めはありません。	自 平成22年12月1日 至 平成27年11月30日
株式会社メガロス 2009年度第2回 新株予約権	取締役3名 従業員12名	普通株式 27,000株	平成21年8月3日	同 上	同 上	自 平成23年8月3日 至 平成28年8月2日
株式会社メガロス 2010年度第2回 新株予約権	取締役3名 従業員12名	普通株式 28,000株	平成22年8月23日	同 上	同 上	自 平成24年8月23日 至 平成29年8月22日
株式会社メガロス 2011年度第2回 新株予約権	取締役3名 従業員11名	普通株式 26,000株	平成23年8月22日	同 上	同 上	自 平成25年8月22日 至 平成30年8月21日
株式会社メガロス 2012年度第2回 新株予約権	取締役3名 従業員13名	普通株式 28,000株	平成24年8月20日	同 上	同 上	自 平成26年8月20日 至 平成31年8月19日
株式会社メガロス 2013年度第1回 新株予約権	取締役3名	普通株式 7,900株	平成25年8月19日	同 上	同 上	自 平成26年8月19日 至 平成31年8月18日
株式会社メガロス 2013年度第2回 新株予約権	取締役3名 従業員19名	普通株式 34,000株	同 上	同 上	同 上	自 平成27年8月19日 至 平成32年8月18日
株式会社メガロス 2014年度第1回 新株予約権	取締役3名	普通株式 6,900株	平成26年8月18日	同 上	同 上	自 平成27年8月18日 至 平成32年8月17日
株式会社メガロス 2014年度第2回 新株予約権	取締役3名 従業員21名	普通株式 35,000株	同 上	同 上	同 上	自 平成28年8月18日 至 平成33年8月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社メガロス 2008年度第2回 新株予約権	株式会社メガロス 2009年度第2回 新株予約権	株式会社メガロス 2010年度第2回 新株予約権	株式会社メガロス 2011年度第2回 新株予約権	株式会社メガロス 2012年度第2回 新株予約権	株式会社メガロス 2013年度第1回 新株予約権
権利確定前 (株)						
前事業年度末	—	—	—	—	24,000	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	6,000	—
権利確定	—	—	—	—	18,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)						
前事業年度末	9,000	12,000	13,000	13,000	—	7,900
権利確定	—	—	—	—	18,000	—
権利行使	—	—	—	—	3,000	7,900
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	9,000	12,000	13,000	13,000	15,000	—

	株式会社メガロス 2013年度第2回 新株予約権	株式会社メガロス 2014年度第1回 新株予約権	株式会社メガロス 2014年度第2回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	30,000	—	—
付与	—	6,900	35,000
失効	6,000	—	—
権利確定	—	6,900	—
未確定残	24,000	—	35,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	—	6,900	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	6,900	—

②単価情報

	権利行使価格 (円)	行使時平均株価 (円)	付与日における公正 な評価単価 (円)
株式会社メガロス 2008年度第2回 新株予約権	740	—	184
株式会社メガロス 2009年度第2回 新株予約権	1,010	—	259
株式会社メガロス 2010年度第2回 新株予約権	1,093	—	219
株式会社メガロス 2011年度第2回 新株予約権	1,105	—	235
株式会社メガロス 2012年度第2回 新株予約権	1,196	1,549	192
株式会社メガロス 2013年度第1回 新株予約権	1	1,532	1,411
株式会社メガロス 2013年度第2回 新株予約権	1,488	—	195
株式会社メガロス 2014年度第1回 新株予約権	1	—	1,513
株式会社メガロス 2014年度第2回 新株予約権	1,590	—	189

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

		株式会社メガロス 2014年度第1回新株予約権	株式会社メガロス 2014年度第2回新株予約権
株価変動性	(注) 1	17.7%	16.9%
予想残存期間	(注) 2	3.5年	4.5年
予想配当	(注) 3	3円/株	3円/株
無リスク利率	(注) 4	0.14%	0.20%

(注) 1. 第1回新株予約権については付与日の直近の3.5年間、第2回新株予約権については付与日の直近の4.5年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年3月期の予想配当によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	42,190千円	37,403千円
未払事業税	9,819	8,041
未払事業所税	19,300	18,005
一括償却資産限度超過額	2,334	1,894
減損損失	10,696	9,945
その他	11,523	19,517
繰延税金資産合計	95,864	94,806
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	95,864	94,806
(固定の部)		
繰延税金資産		
一括償却資産限度超過額	1,336	635
ゴルフ会員権評価損	5,121	—
資産除去債務	175,835	165,410
減損損失	260,024	217,084
その他	3,968	3,372
繰延税金資産小計	446,285	386,502
評価性引当額	△5,228	△96
繰延税金資産合計	441,057	386,406
繰延税金負債		
建設協力金評価差額	23,678	21,917
建物(資産除去債務)	113,038	101,677
その他	142	91
繰延税金負債合計	136,859	123,686
繰延税金資産の純額	304,198	262,719

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0	17.5
住民税均等割	10.2	14.9
評価性引当額の増減	—	△4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	27.5
その他	0.0	△2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3	88.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,833千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はスポーツクラブ運営及びスポーツ用品等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
役員	木皿儀邦夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.75	当社代表取締役社長	ストック・オプションの行使	19,251	—	—
役員	高越忠尚	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接 0.84	当社常務取締役	ストック・オプションの行使	11,954	—	—

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

上記のストック・オプション行使取引は、平成21年7月16日、平成22年7月28日、平成23年7月27日、平成24年7月25日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(平成26年3月31日)

(1) 親会社情報

野村不動産ホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

(1) 親会社情報

野村不動産ホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,245.38円	1,246.99円
1株当たり当期純利益金額	16.19円	3.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.06円	3.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	62,663	14,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	62,663	14,277
期中平均株式数(株)	3,869,433	3,900,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,365	27,811
(うち新株予約権)	(32,365)	(27,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社メガロス 2013年度第2回新株予約権(新株予約権の数 300個) なお、概要は「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	株式会社メガロス 2014年度第2回新株予約権(新株予約権の数 350個) なお、概要は「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である野村不動産ホールディングス(株)（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1)名称	野村不動産ホールディングス株式会社																					
(2)所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号																					
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 中井 加明三																					
(4)事業内容	株式の所有を通じたグループ会社の事業活動の管理及び経営指導																					
(5)資本金の額	116,188百万円(平成27年3月31日現在)																					
(6)設立年月日	平成16年6月1日																					
(7)大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>野村土地建物株式会社</td> <td>33.91%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.53%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.03%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)</td> <td>1.73%</td> </tr> <tr> <td>野村不動産ホールディングス従業員持株会</td> <td>1.54%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアantz エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)</td> <td>1.48%</td> </tr> <tr> <td>ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)</td> <td>1.36%</td> </tr> <tr> <td>ジャパン リ フィデリテイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)</td> <td>1.33%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)</td> <td>1.01%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)</td> <td>1.00%</td> </tr> </table>		野村土地建物株式会社	33.91%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.53%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.03%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.73%	野村不動産ホールディングス従業員持株会	1.54%	ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアantz エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.48%	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.36%	ジャパン リ フィデリテイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.33%	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.01%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.00%
野村土地建物株式会社	33.91%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.53%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.03%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.73%																					
野村不動産ホールディングス従業員持株会	1.54%																					
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアantz エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.48%																					
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.36%																					
ジャパン リ フィデリテイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.33%																					
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.01%																					
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.00%																					
(8)当社と公開買付者の 関係等	資本関係	公開買付者は、本日現在、当社の発行済株式総数(3,905,100株)の53.87%に相当する2,103,600株を保有しております。																				
	人的関係	本日現在、当社の取締役1名が公開買付者の取締役を、当社の監査役1名が公開買付者の常勤監査役を、当社の社外監査役1名が公開買付者の常勤監査役を、当社の社外監査役1名が公開買付者の子会社の監査役を兼務しており、当社の社外監査役1名が平成27年6月下旬開催予定の公開買付者の定時株主総会の承認を経て公開買付者の社外監査役に就任する予定です。また、本日現在、当社の従業員1名が公開買付者へ出向し、公開買付者の子会社の従業員1名が当社へ出向しております。																				
	取引関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき重要な取引関係はありませんが、当社は、公開買付者の子会社から当社の店舗2店を賃借しており、また、公開買付者の子会社に対して、当社の店舗の施設管理業務、並びに当社の店舗及び本社の清掃業務を委託しております。																				

	関連当事者への 該当状況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に 該当いたします。
--	-----------------	--

2. 公開買付者による本公開買付けの概要

(1) 買付け等をする株式の種類

①普通株式

②新株予約権

- i) 平成20年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2008年度第2回新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）
- ii) 平成21年7月16日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2009年度第2回新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。）
- iii) 平成22年7月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2010年度第2回新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。）
- iv) 平成23年7月27日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2011年度第2回新株予約権（以下「第4回新株予約権」といいます。）
- v) 平成24年7月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2012年度第2回新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）
- vi) 平成25年7月24日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2013年度第2回新株予約権（以下「第6回新株予約権」といいます。）
- vii) 平成26年7月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2014年度第1回新株予約権（以下「第7回新株予約権」といいます。）
- viii) 平成26年7月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2014年度第2回新株予約権（以下「第8回新株予約権」といい、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権及び第8回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。）

(2) 買付け等の価格

①普通株式1株につき、2,000円

②新株予約権

- i) 「第1回新株予約権」1個につき、126,000円
- ii) 「第2回新株予約権」1個につき、99,000円
- iii) 「第3回新株予約権」1個につき、90,700円
- iv) 「第4回新株予約権」1個につき、89,500円
- v) 「第5回新株予約権」1個につき、80,400円
- vi) 「第6回新株予約権」1個につき、51,200円
- vii) 「第7回新株予約権」1個につき、199,900円
- viii) 「第8回新株予約権」1個につき、41,000円

(3) 買付け予定の株数等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,929,192 (株)	— (株)	— (株)

対象者普通株式の全て（ただし、公開買付者が所有する当社普通株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全て

(4) 買付け等の期間

平成27年5月1日（金曜日）から平成27年6月16日（火曜日）まで（30営業日）

(5) 公開買付開始公告日

平成27年5月1日（金曜日）

6. その他

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高の状況(単位:千円)

部 門	平成26年3月期	平成27年3月期	前年同期比(%)
フィットネス部門	9,752,795	9,934,985	+1.9
スイミングスクール	1,670,378	1,697,902	+1.6
テニススクール	1,061,644	1,081,907	+1.9
その他スクール	581,661	559,185	△3.9
スクール部門合計	3,313,684	3,338,995	+0.8
プロショップ部門	749,983	652,094	△13.1
その他の収入(注)2	823,326	818,771	△0.6
合 計	14,639,788	14,744,847	+0.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。

②部門別会員数の状況(単位:名)

部 門	平成26年3月末	平成27年3月末	前年同期比(%)
フィットネス部門	100,230	99,395	△0.8
スイミングスクール	23,452	23,509	+0.2
テニススクール	11,485	11,479	△0.1
その他スクール	6,397	6,012	△6.0
スクール部門合計	41,334	41,000	△0.8
合 計	141,564	140,395	△0.8

(注) 平成27年3月31日現在、在籍されている会員数です。